

地方創生ガイド



社会とともに歩む、三井住友海上の地方創生

当社は、目指す社会像を「レジリエントでサステナブルな社会」と定め、「SDGs」を道しるべに、社会との共通価値の創造(CSV: Creating Shared Value)に取り組んでいます。これまで、そしてこれからも、地域とともに成長を続ける企業であるために一。
三井住友海上は、リスクソリューションのプラットフォームとして地域と一体となり、従来の保険サービスの枠にとらわれない新たな価値を創造する商品・サービスの提供を通じて社会課題の解決をリードしてまいります。

三井住友海上

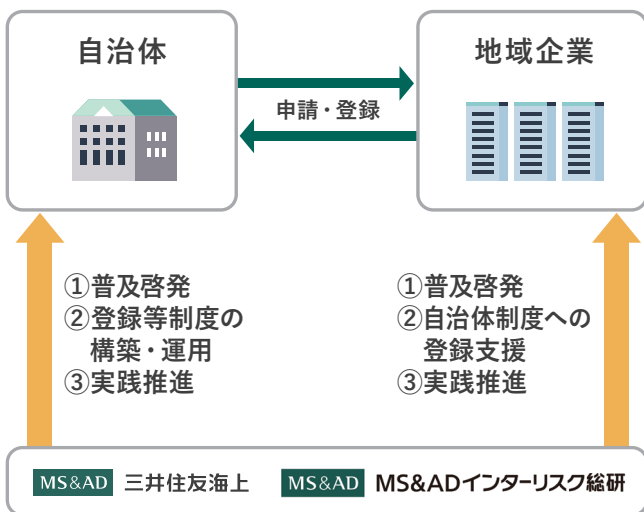
MS&AD INSURANCE GROUP



① SDGs制度構築支援

自治体の地方創生SDGs登録・認証等制度の構築・運用や普及啓発のお手伝いをするとともに、地域企業の制度登録や認証取得の取組、企業間連携などを支援します。

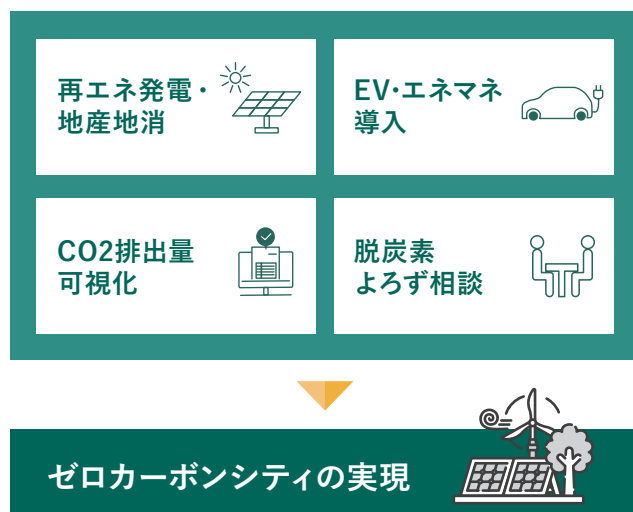
- ✔ **普及啓発支援**
自治体向け研修、企業アドバイス・ワークショップの開催等
- ✔ **登録等制度の構築・運用支援**
自治体の制度構築・運用支援、企業の自治体制度への登録支援等
- ✔ **実践推進支援**
SDGsプラットフォーム活用、体制の整備、企業情報の発信、パートナーシップ、目標達成への取組支援等



② カーボンニュートラル

当社の商品やサービスと、アライアンスの形成により提供する支援メニューの両面から、再生エネルギーを基盤とした地域活性化と、ゼロカーボンシティの実現を支援します。

- ✔ **当社グループによる支援**
脱炭素取組の第一歩となるCO2排出量算定ツールの提供から、地域企業の脱炭素取組を推進するセミナーの開催、自治体や地域企業の取組への個別アドバイス等の支援を行います。
- ✔ **アライアンス先との連携による支援**
取組の検討から具体的な推進まで、幅広く支援します。地域脱炭素化の相談、太陽光施設のPPA方式、省エネ効率の高い空調機導入、庁有車のEV化など、お気軽にご相談ください。



名産品販売・福島応援

自治体との連携の一環で、名産品を社員向けにWeb販売しています。また、福島原発ALPS処理水の海洋放出に伴う風評被害対策にも取り組んでいます。



グリーンアースプロジェクト

生物多様性や脱炭素、地域の防災・減災への貢献を目指し、環境負荷低減の取組や、湿地・里山・藻場の保全活動、植林プロジェクトなどを推進しています。



スマート農業

NPO法人、ベンチャー企業とアライアンスを形成し、農業用ロボットなどの導入支援のほか、専用保険の付帯により、スマート農業の普及を支援します。





3 防災・減災支援

自治体や地域企業には、発災後、速やかに公共サービスや事業活動を再開し、地域復興を担う役割が期待されています。当社は保有データを活用した商品・サービスの提供などを通じて、地域防災力アップに貢献します。

被災者生活再建支援サポート

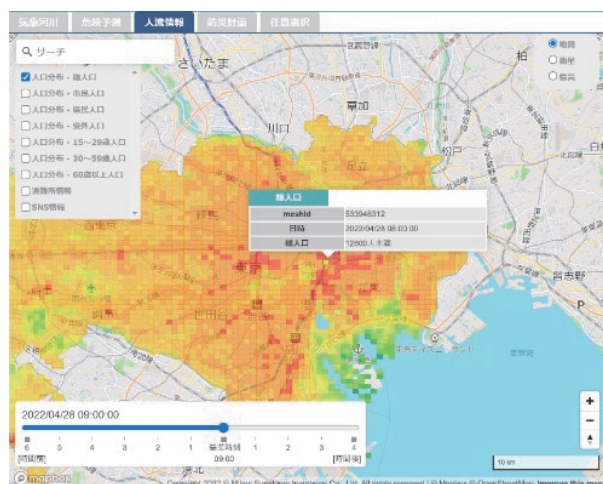
水災で被災されたお客さまの同意を得て、当社の損害調査情報を自治体へ提供し、迅速な罹災証明書の発行手続きを支援します。

消防団員・水防団員向け自動車保険

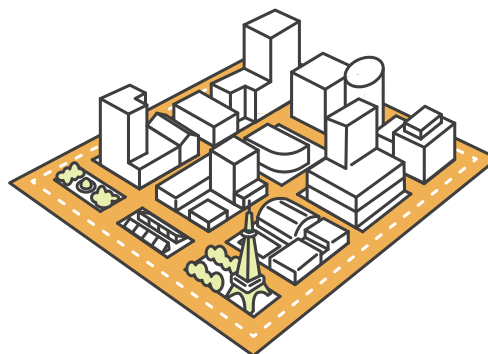
消防団員等が災害出動要請を受け、止むを得ずマイカー等を使用して出動した際の自動車事故による損害を補償します。

防災ダッシュボード

気象・災害リスクのリアルタイム可視化、発災後の被害推定、事前災害予測をダッシュボードに表示し、防災・減災アクションを支援します。



防災ダッシュボード画面イメージ



4 DX・交通課題

当社データを活用した商品・サービスの提供や、新たなテクノロジーなどを用いて、自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進を支援し、また交通事故の減少への貢献で、安心・安全な暮らしを支えます。

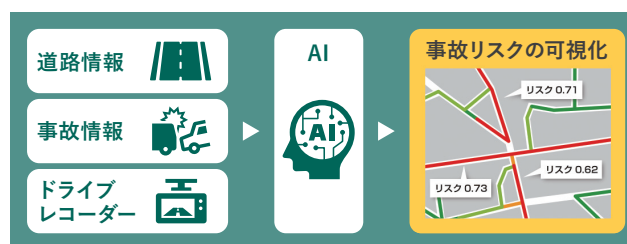
ドラレコ・ロードマネージャー

当社のドライブレコーダーにて撮影した全国の道路損傷箇所を、AIが自動的に検出・分析し、クラウド上で一元管理することで、道路の維持修繕計画の立案や、点検管理業務を効率化します。



事故発生リスクAIアセスメント(リスク評価)

すべての道路・交差点(公道)で、潜在的な事故リスクの大きさを定量的に評価・可視化します。これまで事故が起きていない地点も含め評価可能なため、事故未然防止対策に活用できます。



スポーツ振興

当社所属のオリンピックやアスリートによる住民向けの講演や、子ども向けの教室の開催などを通じて、スポーツによる地域振興を支援します。



学校現場の課題解決

事故データを活用し通学路の危険箇所を地図上に可視化するシステムや、中学校の運動部活動の地域移行支援により、子どもの安全と成長をサポートします。



情報セキュリティ

サイバーセキュリティをテーマにしたセミナーの開催や、PC入替時の機器回収・データ消去などをサポートするサービスで、リスク低減を支援します。



▶ セミナーコンテンツのご紹介

地域の課題解決や活性化のため、自治体との共同セミナーの開催や自治体主催セミナーへの講師派遣を行っています。セミナーコンテンツの一例は以下の通りです。

担当部局	テーマ	内容
SDGs	SDGs	自治体・地域企業向けに、SDGsに関する啓発や実践のためのセミナーやワークショップを実施します。また自治体と共同での開催を支援します。
産業・ 商工	脱炭素	自治体向けに、ゼロカーボンシティの推進支援や職員向け勉強会を実施します。また、地域企業向けセミナーの開催を支援します。
	健康経営	地域企業向けに、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、健康経営に取り組むためのセミナーや研修を実施します。
	働き方改革	地域企業向けに、政府の重要政策である働き方改革について、緊急度の高いテーマを取り上げたセミナーや研修を実施します。
	サイバーセキュリティ	地域企業向けに、サイバー攻撃の実態や事前に講じておくべき対策などを紹介するセミナーを実施します。
危機管理	危機管理対策・ 広報トレーニング	自治体・地域企業向けに、危機管理に関する基礎知識や対応フロー・緊急時の適切な情報開示などに関するセミナーや研修を実施します。
防災	住家被害認定 調査員育成	自治体向けに、災害による住家の被害認定を行う調査員の育成研修を実施します。
	BCPセミナー	自治体・地域企業向けに、BCPのポイント解説から策定研修まで、幅広いメニューで取組を支援します。
福祉・ こども	高齢運転者支援	自治体と連携し、地域の高齢運転者向けに、運転上のリスクや免許返納の考え方などに関するセミナーを実施します。
農業	スマート農業	NPO法人ロボットビジネス支援機構(RobiZy)と連携し、セミナー開催など「スマート農業」の普及を支援します。

▶ 協定締結状況

全国すべての都道府県と連携協定を締結しています

地域との相互発展を目指し、自治体・商工団体・地域金融機関等と連携して地方創生に取り組んでいます。2024年2月末現在で、全国295の自治体（47都道府県、248市区町村）と連携協定※を締結しています。 ※個別協定含む



▶ 支援組織のご紹介

MS&AD経営サポートセンター

社会保険労務士、中小企業診断士、税理士有資格者などのアドバイザーが、豊富なアドバイス実績をもとに、中小企業経営者が抱える経営課題の解決を支援します。

<実績（2023年12月末時点）>

累計支援実績42,494社

MS&ADインターリスク総研

MS&ADインシュアランスグループのリスク関連サービス事業会社として、企業・組織向けのリスクコンサルティング、各種調査研究、講演等を行っています。

三井住友海上火災保険株式会社

MS&AD INSURANCE GROUP

〒101-8011 東京都千代田区神田駿河台3-9



三井住友海上
オフィシャルサイト